自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2010年7月

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ http://www.axa.co.jp/life/

＜募集代理店＞

新生銀行
株式会社 新生銀行
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

2010年7月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	2.29%	▲13.55%	▲3.95%	▲7.43%	▲44.83%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	5.6%
投資信託等	94.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

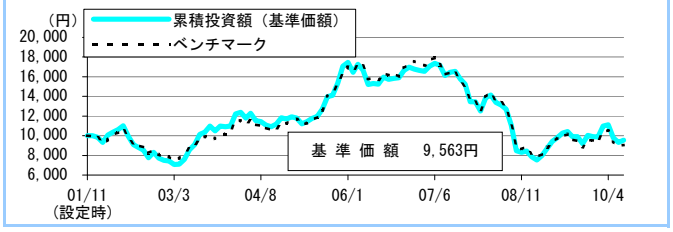
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2010年7月30日）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	2010年8月（月次改訂）
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2010年7月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.53%	▲ 13.90%	▲ 3.58%	▲ 6.80%	▲ 4.37%
ベンチマーク	0.97%	▲ 13.84%	▲ 4.78%	▲ 9.05%	▲ 9.45%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：ＴＯＰＩＸ（配当金込）

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込み）

第 4期(2005.11.30)	----------	0円
第 5期(2006.11.30)	----------	0円
第 6期(2007.11.30)	----------	0円
第 7期(2008.12.01)	----------	0円
第 8期(2009.11.30)	----------	0円

＜運用コメント＞

7月の東京株式市場は、安値圏にて外部環境に振られる展開が続きました。
世界景気の二番底懸念が強まる中、前月下旬からの下落基調を受け継ぎ当月初日に日本株は年初来安値を更新しましたが、4-6月期米企業業績に対する楽観的な見方が広がると、円高一服や米株高と相俟って反発を見せました。米半導体大手の順調な決算が好感されたのも束の間、6月小売売上高をはじめ市場予想を下回る米マクロ経済指標の発表が相次ぐと急速に円高が進行、景気先行きへの大きな不透明感を表明したにもかかわらず追加金融政策には踏み込まなかったFRB（米連邦準備制度理事会）の対応も失望され、日本株は再び安値圏へと下落しました。内外主要企業の好決算や想定内に収まった欧州銀行に対する資産査定（ストレステスト）の結果を受けてその後持ち直したものの、根強い米景気不安から円高水準が続き、日本株は上値の重い展開のまま月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋0.97%、日経平均株価は＋1.65%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

純資産総額	703.0 億円	（2010年7月30日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）（2010年6月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.4%
2	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.9%
3	ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ電工	電気機器	2.8%
4	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	2.7%
5	三菱電機	電気機器	2.7%
6	ﾀﾞｲｷﾝ工業	機械	2.3%
7	日本電産	電気機器	2.2%
8	任天堂	その他製品	2.1%
9	ｵﾘｯｸｽ	その他金融業	2.1%
10	日立金属	鉄鋼	1.9%

組入銘柄数：237　　上位10銘柄合計　25.1%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2010年6月30日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	96.8%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.4%

＜市場別組入状況＞

東証1部	86.5%
東証2部	0.1%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	1.1%
その他市場	9.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.9%)を含みます。

＜組入上位5業種＞

電気機器	23.0%
銀行業	9.3%
機械	6.4%
情報・通信業	6.2%
小売業	5.5%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年7月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	▲0.32%	▲14.59%	▲6.27%	▲5.87%	▲57.14%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	6.0%
投資信託等	94.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲ 0.24%	▲ 15.05%	▲ 6.03%	▲ 4.99%	3.77%
JASDAQ インデックス	▲ 0.10%	▲ 9.24%	▲ 1.09%	3.07%	▲ 31.65%
差　異	▲ 0.14%	▲ 5.80%	▲ 4.94%	▲ 8.06%	35.43%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	95.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.5%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	15.72億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	42.8%
東証二部	6.8%
JASDAQ	24.2%
その他市場	21.7%
現金・その他	4.5%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	24.0%
2	電気機器	18.6%
3	機械	14.1%
4	情報・通信業	10.8%
5	化学	8.3%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 52銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	楽天	サービス業	6.0%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.8%
3	グリー	情報・通信業	4.1%
4	JPホールディングス	サービス業	3.8%
5	フルヤ金属	その他製品	3.3%
6	シスメックス	電気機器	2.8%
7	メルコホールディングス	電気機器	2.7%
8	ユニプレス	輸送用機器	2.5%
9	第一精工	電気機器	2.5%
10	積水化成品工業	化学	2.5%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>

7月の中小型株式市場は、もみ合いの展開となりました。景気回復ペースの鈍化と円高に対する警戒感もあり、売買も低調でした。2010年第1四半期では好決算を発表する企業が目立ちましたが、株価の反応は限定的で、方向感の乏しい状況が続きました。また、東証マザーズ市場上場銘柄に会計上の問題が相次いで明らかになり、中小型株式に対する投資意欲が減退しました。7月の運用では、株価が上昇し、割安感が後退した判断したディー・エヌ・エーなどを利益確定のため一部売却しました。一方、2010年度の業績モメンタムを考慮し、新規銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場については、もみ合いの中で底値を固めながら、反発をうかがう局面を想定しています。新しい成長トレンドに入ったと判断される銘柄が増加する中で、中小型株式市場は割安感が強まっていると考えています。
以上の投資環境の見通しの下、当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年7月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	1.45%	▲13.59%	▲6.22%	▲7.63%	▲42.70%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	2.9%
投資信託等	97.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 13.76%	▲ 5.88%	▲ 6.88%	▲ 16.89%	1.07%
日経平均株価（225種・東証）	▲ 13.75%	▲ 6.48%	▲ 7.91%	▲ 17.92%	0.21%
差異	▲ 0.01%	0.60%	1.03%	1.04%	0.86%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	159.86億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	22.98%
2	情報・通信	8.53%
3	小売	8.08%
4	化学	7.00%
5	医薬品	6.88%
6	輸送用機器	6.46%
7	機械	5.12%
8	食料品	4.08%
9	精密機器	3.76%
10	卸売	2.69%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（組入銘柄数225銘柄）

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	5.48%
2	ファナック	4.32%
3	ソフトバンク	3.28%
4	京セラ	3.26%
5	キヤノン	2.39%
6	ホンダ	2.29%
7	TDK	2.21%
8	東京エレクトロン	1.96%
9	テルモ	1.92%
10	信越化学工業	1.82%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.74%
一部上場	99.74%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.26%
株式実質	100.00%
現金その他	0.26%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初9,382円64銭の日経平均株価は、米企業の業績改善期待などを受けて、上旬は概ね底堅く推移しました。月半ばにかけては、参院選での与党敗北に伴う政局不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米半導体大手の決算などを好感し、日経平均株価は下値を切り上げて9,800円近傍となりました。その後、米国の景気減速懸念を背景に円高／アメリカドル安が進むと輸出関連株を中心に売りが広がり、日経平均株価は9,200円台前半まで下落しました。下旬には、欧州金融機関のストレステスト（健全性審査）が無難な結果となったほか、堅調な米国株式市場や国内主力企業の業績改善期待などを支援材料に、日経平均株価は値を戻す動きとなりましたが、月末にかけての円高進行が上値を抑え、9,537円30銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年7月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	5.77%	▲13.49%	▲2.44%	▲0.12%	▲33.81%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定月来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	6.10%	▲13.65%	▲1.88%	1.10%	▲0.07%
MSCIコクサイ・インデックス	6.01%	▲14.20%	▲2.98%	▲0.71%	▲8.18%
差　異	0.09%	0.55%	1.10%	1.81%	8.11%

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	96,516（百万円）

＜資産構成比率＞

外国株式	97.9%
現金他	0.1%
組入総銘柄数	1,320

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
5	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.9%
7	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
9	JPMORGAN CHASE	アメリカ	各種金融	0.8%
10	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比（現金含む）で計算しています。
※出所：FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	53.3%
イギリス	10.9%
カナダ	5.5%
フランス	5.0%
オーストラリア	4.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額対比（現金含む）で計算しています。

※出所：FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	21.2%
情報技術	11.4%
エネルギー	10.9%
生活必需品	10.6%
資本財・サービス	9.9%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの純資産総額対比（現金含む）で計算しています。

※出所：FACTSET

＜運用コメント＞

①米国
7月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,465.94（前月末比＋7.1%）、S&P500種指数は1,101.60(前月末比＋6.9%)、ナスダック総合指数は2,254.70(前月末比＋6.9%)となりました。
7月の米国株式市場は、月初に6月のISM製造業景況指数、雇用統計が景気回復鈍化を示唆する内容となり下落しましたが、6日から13日までは好調な決算見通しや小売各社の売上増などから6連騰しました。その後、16日に大手銀行2行の営業収益が予想を下回り、7月ミシガン大学消費者信頼感指数も市場予想を大幅に下回ると一旦下落し、踊り場局面となりました。下旬に入ると幅広い業種で増収増益の決算発表となり、まちまちのマクロ指標を横目に株価は上昇しましたが、月末には6月耐久財受注や地区連銀経済報告（ベージュブック）で景気回復の減速が示唆されたことから小幅安となり月末を迎えました。
②欧州
7月末の英国FT100指数は5,258.02（前月末比＋6.9%）、ドイツDAX指数は6,147.97（前月末比＋3.1%）、フランスCAC40指数は3,643.14（前月末比＋5.8%）となりました。
7月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初は、米国や中国で発表されたマクロ経済指標が市場予想を下回り、景気の先行きへの懸念から株価は下落しました。しかし中旬になると、銀行の財務健全性を精査するストレステストの結果について、概ね良好な内容に落ち着くとの見通しが報道され、市場に安心感が広がったことで、銀行株を中心に株価は上昇に転じました。公表された欧州圏のマクロ経済指標や、個別企業の決算発表が良好な内容となったことも、株価の上昇基調を支えました。下旬にはストレステストの結果が正式に発表され、内容はほぼ事前予想に沿ったものとなりました。重要イベントを無難に通過したことで株価は底堅く推移し、月末となりました。
③アジア
7月末の香港ハンセン指数は21,029.81（前月末比＋4.5%）、シンガポールST指数は2,987.70（前月末比＋5.4%）、オーストラリア全普通株指数は4,507.40（前月末比＋4.2%）となりました。
7月のアジア主要株式市場は、好調なマクロ指標などを背景として上昇基調となりました。中国の4－6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期比で若干の減速となりましたが、不動産価格が落ち着きを見せていることなどとあわせて、金融引き締め策導入の可能性が低下するとの見通しから中国、香港市場は上昇しました。シンガポール市場は、6月の製造業PMI指数が引き続き景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回ったほか、発表されたマクロ経済指標は総じて好調だったことを受けて堅調に推移しました。オーストラリア市場も、素材、金融、資本財セクターなどを中心に上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年7月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	1.49%	▲9.07%	▲2.10%	▲9.51%	5.68%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）

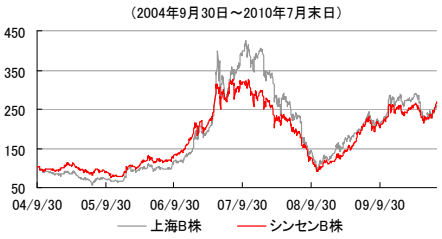
（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）

上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移（香港ドル/円）

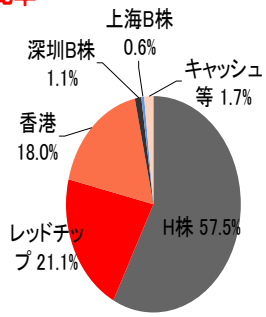
出所：為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.8%
エネルギー	18.6%
電気通信サービス	12.4%
保険	10.3%
不動産	5.6%
素材	5.2%
資本財	3.8%
食品・飲料・タバコ	3.1%
耐久消費財・アパレル	3.1%
ソフトウェア・サービス	2.7%
小売	2.1%
公益事業	1.8%
自動車・自動車部品	1.6%
運輸	1.6%
その他	2.5%
キャッシュ等	1.7%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



＜運用コメント＞

■7月の中国株式市場

7月の中国株式市場は堅調に推移し、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ＋3.5%、＋5.7%となりました（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同＋1.9%となりました（円ベース）。

期間中、香港ドル/円の為替レート（当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です）が1.8%の円高とマイナス寄与したものの、当ファンドの基準価額は＋1.7%と上昇しました。

株式市場では、経済の過熱感やインフレ懸念が和らいでいることを背景に、一連の引き締め策が緩和されるのではないかとの期待が高まりました。政府が、西部大開発で新たに総額6,820億元の新規プロジェクトに着手すると発表したことも、市場センチメントの好転に寄与しました。セクター別では、引き続き高水準のインフラ投資が見込まれることから、鉄鋼やセメントなどの景気循環株がアウトパフォームしました。また不動産株のパフォーマンスも良好でした。4月半ばの不動産投機抑制策の導入以降、取引件数は減少し、一部では価格も下がっていることから、政府が新たな引き締め策を講じる必要がなくなっているとの見方が広がり、買い手掛かりとなりました。

主要経済指標の内容は以下の通りです。

2010年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋10.3%と、1－3月期の同＋11.9%から減速しました。6月の指標は、工業生産が前月の前年同月比＋16.5%から同＋13.7%へと伸び率が鈍化し、人民元建て新規貸出額は、6,034億元と前月の6,390億元からやや減少しました。消費者物価指数（CPI）は、食品価格の上昇率が落ち着きを取り戻していることから、前年同月比＋2.9%と前月の同＋3.1%からやや伸び率が鈍化しました。食品を除くCPI上昇率は同＋0.3%にとどまりました。しかしながら、国内消費は依然として力強く、小売売上高は前年同月比＋18.3%と引き続き高水準の伸び率となりました。輸出は、前月の前年同月比＋48.5%に対し同＋43.9%と引き続き高い伸び率を維持し、輸入は前月の同＋48.3%から同＋34.1%へとやや伸び率が鈍化、貿易収支は200億米ドルの黒字となりました。また、6月末時点の外貨準備高は2兆4,500億米ドルでした。

■今後の見通し

市場見通しは、引き続き中立とします。政府が一連の不動産市場の過熱抑制策や引き締め策の一部を解除する可能性は低く、市場の期待との乖離が残されています。

景気循環株は7月に急騰したため、当面、利益確定売りが優勢となる可能性があると見ています。 しかし、経済が減速基調を強めており、政府が新たな引き締め策を導入する必要が薄れていることは好材料です。また、政府が西部大開発で新規インフラ・プロジェクトに着手することを明らかにしたことは、来年以降も投資が引き続き力強い伸びを続けることを示唆しています。7月のHSBC製造業購買担当者指数（PMI）は、49.4と16ヶ月振りに50を割り込みましたが、中国経済が2010年も＋8%を上回る成長率を達成することは十分に可能と見られます。株式市場については、バリュエーション面からの割安感、良好な企業利益見通しが引き続き支援材料になるものと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年7月末現在

特別勘定名称	日本債券型（PD）
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型（PD）	0.22%	▲0.59%	▲0.61%	3.42%	▲3.41%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.9%
投資信託等	96.1%
合　　計	100.0%

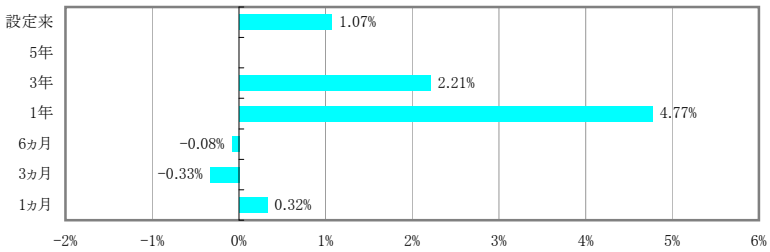
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：みずほ投信投資顧問株式会社）

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（課税前）を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.43年

国内債現物	98.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第12回物価連動国債（10年）	1.200%	2017/06/10	29.0%
2	第4回物価連動国債（10年）	0.500%	2015/06/10	24.0%
3	第2回物価連動国債（10年）	1.100%	2014/06/10	15.3%
4	第3回物価連動国債（10年）	0.500%	2014/12/10	12.0%
5	第16回物価連動国債（10年）	1.400%	2018/06/10	9.2%

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	89.3%
7年～10年	9.2%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、7月末現在で1.144%と前月末比0.02%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率）は、月初マイナス0.9%台前半で始まり、月を通じてもみ合いながら推移し、マイナス0.9%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で小幅縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが横ばい（10年長期国債（第258回債）複利利回りで横ばい）となったものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは小幅に低下しました。同様に第4回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。（第2回、第3回債については、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が小幅に拡大したことから、物価連動国債利回りは上昇しました。）

また、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。）から算出する物価連動国債の7月末の連動係数は、6月末比横ばいとなりました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.43年としております。

かかる運用の結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの7月末の基準価額は9,964円と前月末比32円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年7月下旬に発表された6月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.0%と引続きマイナス水準にあります。
しかしながら、日銀の展望リポートの物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年7月末現在

特別勘定名称	世界債券型(PD)
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	2.11%	▲6.59%	▲3.14%	▲7.13%	▲9.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額＊)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	2.3%	▲ 6.5%	▲ 2.7%	▲ 6.2%	▲ 14.1%	16.1%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	2.0%	▲ 3.5%	▲ 1.4%	▲ 3.8%	▲ 7.6%	21.2%
差異	0.3%	▲ 3.0%	▲ 1.3%	▲ 2.5%	▲ 6.5%	▲ 5.1%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.7%	USﾄﾞﾙ	3.8
(2) アメリカ国債	3.1%	USﾄﾞﾙ	5.8
(3) イタリア国債	2.3%	ﾕｰﾛ	20.8
(4) ベルギー国債	2.3%	ﾕｰﾛ	17.7
(5) イタリア国債	2.2%	ﾕｰﾛ	17.3
(6) アメリカ国債	2.1%	USﾄﾞﾙ	6.0
(7) アメリカ国債	2.0%	USﾄﾞﾙ	6.5
(8) ノルウェー国債	2.0%	ﾉﾙｳｪｰ ｸﾛｰﾈ	4.8
(9) スウェーデン国債	1.9%	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ ｸﾛｰﾅ	3.8
(10) アメリカ国債	1.8%	USﾄﾞﾙ	13.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	28.1%
ユーロ	25.3%
英ポンド	3.3%
日本円	8.1%
その他	35.2%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

7月の債券市場では、米国景気に対する先行き不透明感から米国債利回りは低下傾向であったものの、欧州問題の沈静化からドイツ国債利回りは上昇しました。為替市場では、ユーロや豪ドルが対円で上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、日本およびユーロ圏をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

＜今後の運用方針＞

米国および中国景気の鈍化は一時的なものにとどまり、世界景気の回復基調に変化はないと考えます。このような環境下、欧米金利は当面は低位安定で推移すると思われます。また、為替市場では、既に利上げサイクルに入っているオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇すると考えています。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年7月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型（PD）
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型（PD）	1.18%	▲7.10%	2.12%	11.64%	▲3.79%

特別勘定資産内訳（申込ベース）

	構成比（%）
現預金等	5.2%
投資信託等	94.8%
合　　計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	1.4%	▲ 7.2%	2.7%	13.4%	8.7%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.7 億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.4%
平均最終利回り	9.1%
平均デュレーション	4.2年

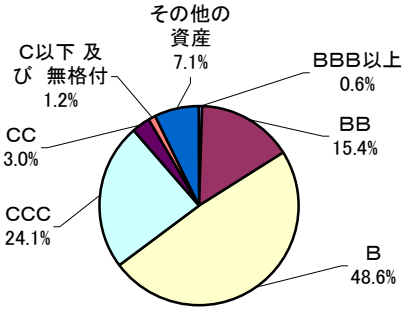
※デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
石油・ガス	11.6%
通信	9.9%
金融	7.5%
ヘルスケア	7.0%
公益	5.2%
その他の業種	51.8%
その他の資産	7.1%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞　（組入銘柄数　508 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.4%
2	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
3	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
4	ALLY FINANCIAL INC	8.000%	金融	B	1.0%
5	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CC	0.9%
6	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
7	HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
8	UNIVISION COMMUNICATIONS	9.750%	放送	CCC	0.8%
9	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
10	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境：7月の米国ハイ・イールド債市場は、月初、消費や雇用に関連する米主要経済指標が改善したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。月中旬にかけても、米企業の好調な決算発表や業績見通し、市場への資金流入などを背景に、上昇基調で推移しました。月末にかけて、一部の米主要経済指標が市場予想を下回ったことなどが影響して、米景気回復の減速懸念が強まりましたが、市場への資金流入が引き続き進んだことなどを背景に、上昇基調が続きました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。月間の騰落率は+3.36%（BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※）となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド（利回り格差）は前月末の水準から0.57%縮小し、5.44%となりました。

●運用経過：7月の基準価額の騰落率（分配金再投資）は、+1.36%になりました。保有していたハイ・イールド債は堅調な推移となりましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。7月末の組入比率は、前月より低下し、92.9%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針：米国ハイ・イールド債市場は、米国の主要な経済指標の一部が市場予想を下回っていることに加え、中国における経済成長の鈍化など、世界経済の成長に対する懸念材料が増加していることを背景に、不安定に推移することが考えられます。このような環境下、格付別配分、業種別配分においては、世界経済の状況や直近の四半期の企業の決算内容などに基づき、慎重に判断していきます。また、住宅関連銘柄など、業績の向上が見込みにくい業種のウェイトを一時的に低下させる方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※　BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

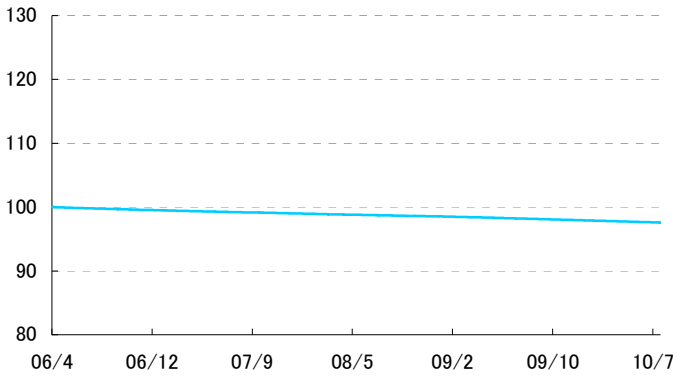
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2010年7月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.06%	▲0.17%	▲0.33%	▲0.65%	▲2.42%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	10.9%
投資信託等	89.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

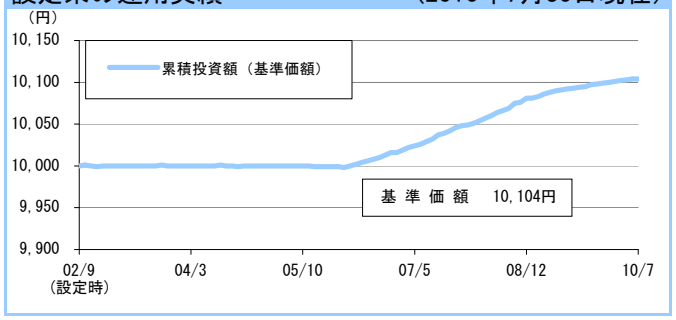
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2010年7月30日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	125.3 億円	（2010年7月30日現在）

商品概要	2010年8月（月次改訂）
形　　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2010年7月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.05%	0.12%	1.04%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込み）

第 4期 (2005. 11. 30)	----------	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	----------	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	----------	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	----------	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	----------	0円

＜資産別組入状況＞

債券	103.8%
ＣＰ	－
ＣＤ	－
現金・その他	-3.8%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	103.8%
A	－
現金・その他	-3.8%

平均残存日数	45.99日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対純資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2010年6月30日現在）

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第109回 国庫短期証券 2010/08/23	債券	AA/Aa	24.0%
2	第104回 国庫短期証券 2010/08/02	債券	AA/Aa	15.0%
3	第103回 国庫短期証券 2010/07/26	債券	AA/Aa	13.2%
4	第101回 国庫短期証券 2010/07/20	債券	AA/Aa	10.8%
5	第98回 国庫短期証券 2010/07/05	債券	AA/Aa	9.0%
6	第118回 国庫短期証券 2010/10/04	債券	AA/Aa	7.8%
7	第105回 国庫短期証券 2010/08/09	債券	AA/Aa	6.0%
8	第116回 国庫短期証券 2010/09/21	債券	AA/Aa	6.0%
9	第111回 国庫短期証券 2010/08/30	債券	AA/Aa	4.2%
10	第114回 国庫短期証券 2010/09/13	債券	AA/Aa	4.2%

（ 組入銘柄数 ： 11 ）　上位10銘柄合計 100.2%
（対純資産総額比率）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%**を超過した場合のみ、 **超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。